

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)										
					財政健全化等	×																
市町村名	川棚町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	5,923,551	5,762,023	実質収支比率	3.9	2.7										
人口	27年国調(人)	14,067	産業構造(※5)		首都	×	歳出総額	5,751,861	5,578,056	経常収支比率	83.9	88.3										
	22年国調(人)	14,651			近畿	×	歳入歳出差引		171,690	183,967	(※1)	(89.1)	(94.1)									
	増減率(%)	-4.0			中部	×	翌年度に繰越すべき財源		23,147	83,918	標準財政規模	3,776,841	3,653,913									
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	14,408	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	実質収支	148,543	100,049	財政力指数	0.35	0.35									
	うち日本人(人)	14,373	第1次	381	461	指数表選定	○	単年度収支	48,494	-39,153	公債費負担比率	12.1	13.1									
	27.01.01(人)	14,542	第2次	5.6	6.3	積立金	×	積立金	1,865	489	健全化判断比率											
	うち日本人(人)	14,512		1,948	2,191	積立金取崩し額		-	36,000	実質赤字比率												
	増減率(%)	-0.9		28.6	29.9	実質単年度収支		50,359	-74,664	連結実質赤字比率												
	うち日本人(%)	-1.0	第3次	4,485	4,684	標準財政収入額等		1,435,563	1,435,799	実質公債費比率	12.1	12.8										
面積(km ²)	37.35			65.8	63.8	経常経費充当一般財源等		3,248,801	3,209,082	将来負担比率	39.4	47.5										
人口密度(人/km ²)	377					歳入一般財源等		4,174,346	4,053,627	資金不足比率(※4)												
世帯数(世帯)	5,103					地方債現在高		5,696,579	5,786,727													
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	5,423,937	5,480,378												
	市区町村長	1	7,400	一般職員	90	273,420	3,038	債務負担行為額(支出予定額)	25,448	69,219												
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-												
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	363,823	363,182												
	議会議長	1	3,050	教育公務員	1	*	*	財政調整基金	309,174	307,309												
	議会副議長	1	2,510	臨時職員	-	-	-	減債基金	351,128	337,635												
	議会議員	12	2,280	合計	91	276,325	3,037	その他特定目的基金	1,250,925	1,246,104												
				ラスバイレ指数				98.3														
	一般会計等の一覧																					
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(7)	観光施設事業特別会計	(8)	東彼地区保健福祉組合(一般会計)	(17)	(公社)長崎県林業公社									○
		(3)	介護保険事業特別会計							(9)	東彼地区保健福祉組合 介護保険会計(サービス勘定)											
		(4)	後期高齢者医療特別会計							(10)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)											
										(11)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)											
										(12)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)											
										(13)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)											
										(14)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)											
										(15)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)											
										(16)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	1,195,866	20.2	1,195,866 32.8
地方譲与税	50,271	0.8	50,271 1.4
利子割交付金	1,934	0.0	1,934 0.1
配当割交付金	5,359	0.1	5,359 0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,463	0.1	4,463 0.1
地方消費税交付金	258,517	4.4	258,517 7.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	6,198	0.1	6,198 0.2
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	4,335	0.1	4,335 0.1
地方交付税	2,193,402	37.0	2,116,718 58.0
普通交付税	2,116,718	35.7	2,116,718 58.0
特別交付税	76,684	1.3	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	3,720,345	62.8	3,643,661 99.9
交通安全対策特別交付金	2,271	0.0	2,271 0.1
分担金・負担金	47,284	0.8	-
使用料	130,850	2.2	932 0.0
手数料	8,144	0.1	-
国庫支出金	749,077	12.6	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	523,008	8.8	-
財産収入	34,418	0.6	-
寄附金	6,550	0.1	-
繰入金	5,968	0.1	-
繰越金	183,967	3.1	-
諸収入	89,669	1.5	412 0.0
地方債	422,000	7.1	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	224,500	3.8	-
歳入合計	5,923,551	100.0	3,647,276 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,187,061	99.3	6,050
法定普通税	1,187,061	99.3	6,050
市町村民税	535,423	44.8	6,050
個人均等割	23,133	1.9	-
所得割	453,537	37.9	-
法人均等割	25,451	2.1	-
法人税割	33,302	2.8	6,050
固定資産税	531,545	44.4	-
うち純固定資産税	530,411	44.4	-
軽自動車税	38,725	3.2	-
市町村たばこ税	81,368	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,805	0.7	-
法定目的税	8,805	0.7	-
入湯税	8,805	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,195,866	100.0	6,050

区分	平成27年度	平成26年度
合計	98.9 91.6	98.6 91.0
徴収率(%)	99.2 95.8	99.0 95.0
現年計	98.4 86.3	98.1 86.2
市町村民税	-	-
純固定資産税	-	-

国民健康保険事業会計の状況

区分	平成27年度	平成26年度
合計	1,133,650	58,857
下水道	335,272	28,380
観光施設	157,732	2,194
上水道	-	3,674
工業用水道	-	86
国民健康保険	208,671	134
その他	431,975	356

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	99,124	1.7	-	99,049
総務費	678,803	11.8	20,741	570,677
民生費	2,121,668	36.9	-	1,053,425
衛生費	482,275	8.4	3,606	476,658
労働費	1,244	0.0	-	914
農林水産業費	297,076	5.2	163,881	120,580
商工費	246,831	4.3	-	190,377
土木費	661,251	11.5	-	474,629
消防費	274,999	4.8	-	225,752
教育費	289,542	5.0	8,175	282,838
災害復旧費	13,844	0.2	-	1,697
公債費	585,204	10.2	-	506,060
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,751,861	100.0	473,676	4,002,656

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,700,597	47.0	1,673,831	1,673,537	43.2
人件費	825,800	14.4	792,474	792,240	20.5
うち職員給	490,619	8.5	462,937	-	-
扶助費	1,289,593	22.4	375,297	375,237	9.7
公債費	585,204	10.2	506,060	506,060	13.1
元利償還金	585,204	10.2	506,060	506,060	13.1
内 うち元金	512,148	8.9	433,004	433,004	11.2
内 うち利子	73,056	1.3	73,056	73,056	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,563,744	44.6	2,240,457	1,575,264	40.7
物件費	521,018	9.1	436,597	392,304	10.1
維持補修費	20,975	0.4	7,265	5,387	0.1
補助費等	817,195	14.2	769,317	590,530	15.3
うち一部事務組合負担金	360,386	6.3	360,386	304,782	7.9
繰出金	1,133,650	19.7	1,027,048	586,814	15.2
積立金	20,677	0.4	1	-	-
投資・出資金・貸付金	50,229	0.9	229	229	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	487,520	8.5	88,368	-	-
うち人件費	4,871	0.1	3,863	-	-
普通建設事業費	473,676	8.2	86,671	-	-
うち補助	247,140	4.3	30,908	-	-
うち単独	161,778	2.8	49,005	-	-
災害復旧事業費	13,844	0.2	1,697	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,751,861	100.0	4,002,656	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 長崎県川棚町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-sections for '元利償還金' and '内訳'.

将来負担の状況

Table showing future liability with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-sections for '将来負担額' and '将来負担比率'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

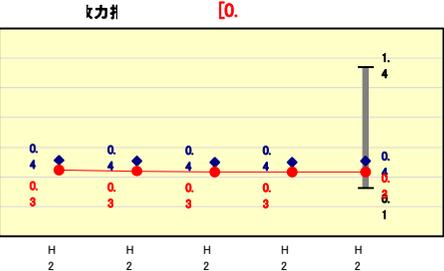
長崎県川棚町

人口	14,408	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,373	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.35	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	5,923,551	千円	将来負担比率	39.4	%
歳出総額	5,751,861	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	148,543	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,776,841	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

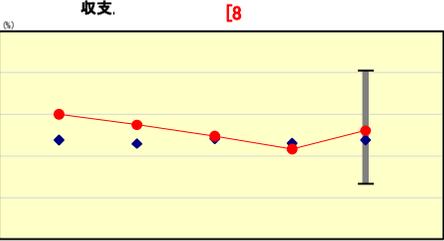


類似団体内順位 28/45 全国平均 0.50 長崎県平均 0.38

財政力指数の分析欄

ここ数年間は横ばい状態が続いており、自主財源が乏しく財政基盤が脆弱であるため、類似団体平均を0.1ポイント下回っている。
 長引く景気低迷により、町税(個人・法人等)の自然増は見込み難い状況が続いており、引き続き税率の徴収率向上対策等により、自主財源確保に努める。

財政構造の弾力性

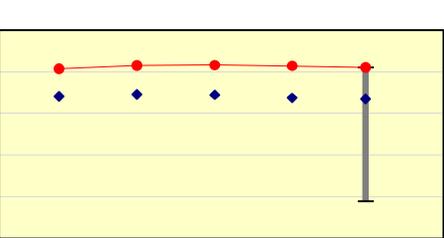


類似団体内順位 10/45 全国平均 90.0 長崎県平均 88.7

経常収支比率の分析欄

地方消費税及び地方交付税が増加したことによる経常一般財源総額の増の影響を受けて、昨年度から4.4ポイント減少となった。
 事務事業評価による事業見直し、適正な管理等を進めており、引き続き義務的経費の削減と効率的な行政運営に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

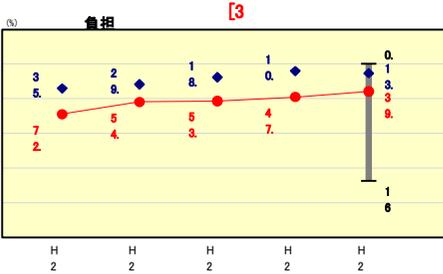


類似団体内順位 1/45 全国平均 121,920 長崎県平均 128,288

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、養護老人保護措置業務や塵芥処理業務・し尿処理業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金や繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。よって、今後これらを含めた経費について、構成団体と調整しながら抑制していく必要がある。

将来負担の状況

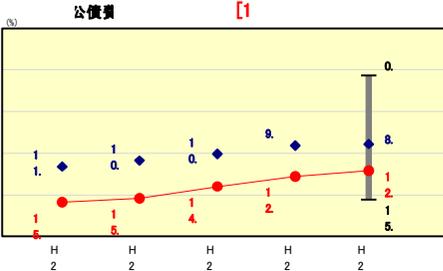


類似団体内順位 25/45 全国平均 38.9 長崎県平均 18.4

将来負担比率の分析欄

ここ数年改善傾向にあるが、特に新たな借入れを抑制し、町債残高が減少したことなどにより改善した。
 しかし、類似団体平均を大きく上回っているため、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を行い、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

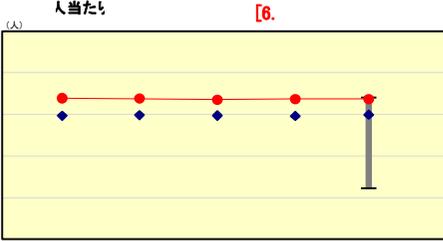


類似団体内順位 34/45 全国平均 7.4 長崎県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

ここ数年改善傾向にあるが、特に新たな借入れを抑制し、町債残高が減少したこと及び普通交付税が増加したことにより改善した。
 しかし、類似団体平均を大きく上回っているため、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を行い、財政の健全化を図る。

定員管理の状況



類似団体内順位 4/45 全国平均 6.96 長崎県平均 7.57

人口千人当たり職員数の分析欄

第5次行政改革大綱実施計画に基づき人事管理の適正を図るため、職員の削減を行ってきた。
 今後も引き続き、人事管理の適正化を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 39/45 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

以前から類似団体平均を下回っている。
 これは、定員適正化計画に基づき民間委託等の推進・職員の定数減を図ってきた結果である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

長崎県川棚町

経常収支比率の分析

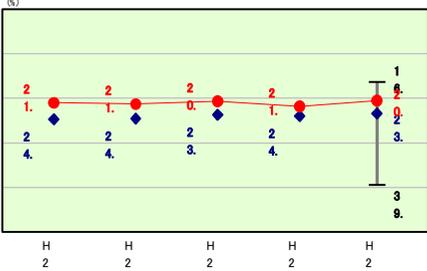
人口	14,408	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,373	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.35	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	5,923,551	千円	将来負担比率	39.4	%
歳出総額	5,751,861	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	148,543	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,776,841	千円			
地方債現在高	5,696,579	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

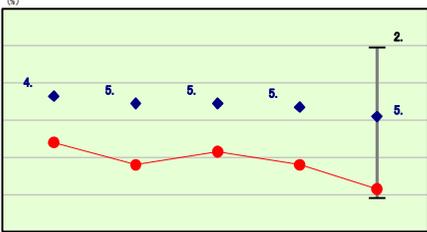
類似団体内順位 10/45 全国平均 23.3 長崎県平均 22.4



人件費の分析欄
 類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は2.9ポイント下回っており、本町の対前年度比も、若干の減少を示している。これは、主に経験年数階層の変動によるものである。
 今後も引き続き定員適正管理に努め、人件費抑制を図る。

扶助費

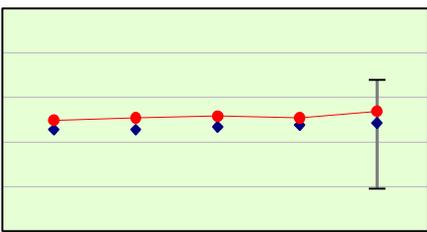
類似団体内順位 41/45 全国平均 11.8 長崎県平均 11.9



扶助費の分析欄
 今年度は対前年度比1.3ポイント上回った。主な原因は、障害福祉サービス事業費や障害児給付費の増加並びに、認定子ども園の移行に伴う保育所等給食費の増加によるものである。
 今後も福祉政策の拡充などにより増加が見込まれるが、対象者の多くが社会的弱者であるだけに支出の抑制が難しく経常収支比率改善につながりにくい要因となっている。
 当面は現在の水準を保つことに努める。

公債費

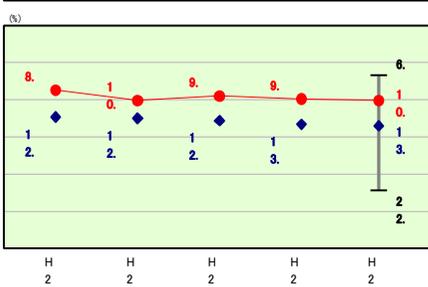
類似団体内順位 22/45 全国平均 17.4 長崎県平均 19.5



公債費の分析欄
 類似団体平均を2.6ポイント下回っているが、経常収支比率の大きなウェイトを占めているもののひとつである。
 近年は繰り上げ償還の予定はないが、今後も引き続き新たな起債発行抑制に努め、経常収支比率改善を図る。

物件費

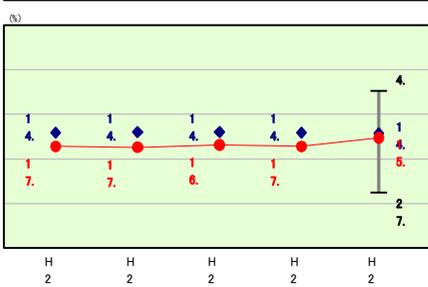
類似団体内順位 7/45 全国平均 14.3 長崎県平均 13.3



物件費の分析欄
 本町の対前年度比は0.2ポイント増加しているが、類似団体平均は3.4ポイント下回っている。
 今後も引き続き経費削減を推進する。

補助費等

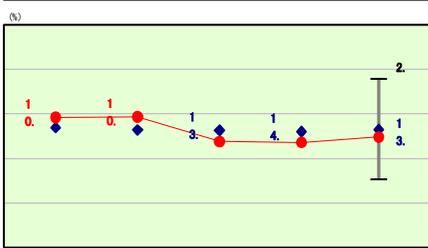
類似団体内順位 25/45 全国平均 10.0 長崎県平均 8.1



補助費等の分析欄
 ここ数年はほぼ横ばいであるが、類似団体平均を1.0ポイント上回っている。
 平成18年度から事務事業評価を取り入れ、各種団体への補助金の必要性や効果について見直しを行い、廃止・縮小を進めてきているので、今後はさらに踏み込んだ廃止・縮小を図る必要がある。

その他

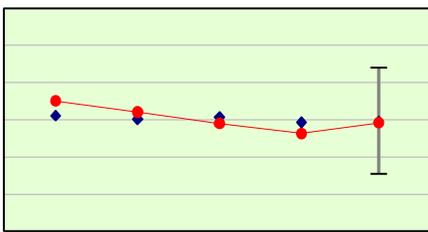
類似団体内順位 29/45 全国平均 13.2 長崎県平均 12.5



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴う赤字補填的な繰出しや、介護サービス受給者の介護度が重度へ移行したことによる介護保険事業会計への繰出金の増加が主な要因である。
 今後は、こうした特別会計への繰出金の抑制を図るため、各特別会計の適正な事業運営に努める必要がある。

公債費以外

類似団体内順位 19/45 全国平均 72.6 長崎県平均 69.2



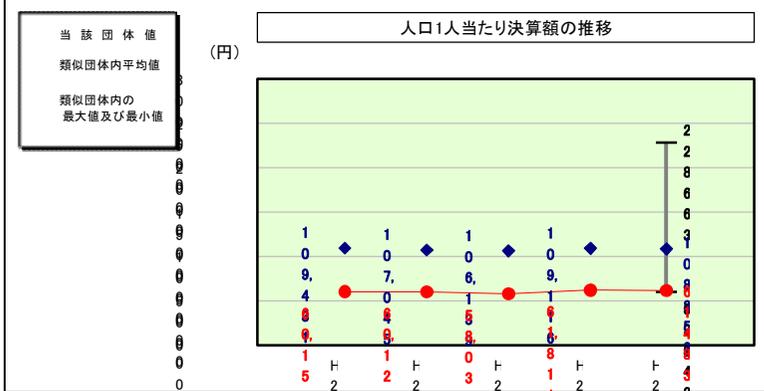
公債費以外の分析欄
 実際費以外に係る経常収支比率は、対前年度比2.9ポイント減少したが、類似団体平均を上回った。
 主にその他の経費がその要因となっている。今後も引き続き定員適正管理に努め、各種費用の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

長崎県川棚町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

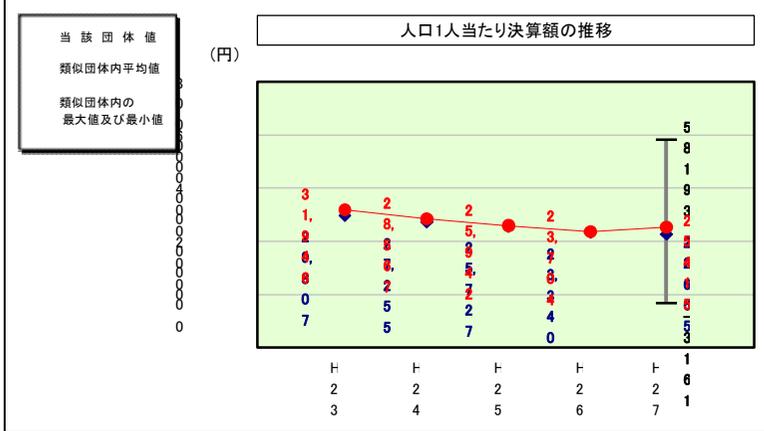
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	825,800	57,315	88,618	▲35.3
賃金(物件費)	45,854	3,183	9,248	▲65.6
一部事務組合負担金(補助費等)	58,381	4,052	13,111	▲69.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	631	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,294	2,103	4,206	▲50.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,871	338	1,853	▲81.8
▲退職金	▲79,357	▲5,508	▲9,315	▲40.9
合計	885,843	61,483	108,353	▲43.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.32	10.05	▲3.73
ラスパイレース指数	98.3	96.3	2.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

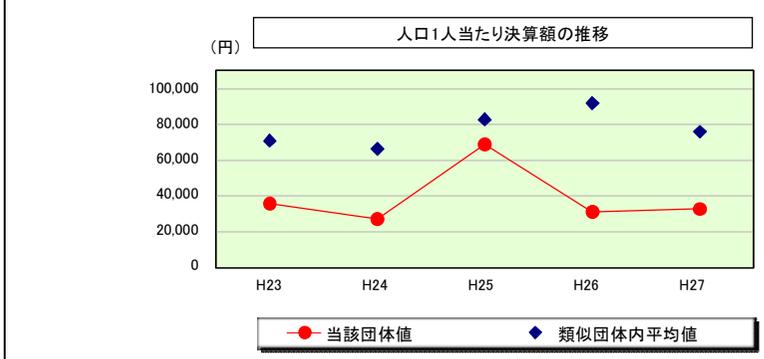


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	585,204	40,617	56,391	▲28.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	411,968	28,593	15,281	87.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	158,443	10,997	4,643	136.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,074	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲79,144	▲5,493	▲3,030	81.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲710,289	▲49,298	▲51,711	▲4.7
合計	366,182	25,415	22,665	12.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	534,791	35,909	▲54.2	70,897	9.5	▲63.7
うち単独分	344,098	23,105	▲3.0	39,878	24.9	▲27.9
H24	399,765	27,178	▲24.3	66,496	▲6.2	▲18.1
うち単独分	152,670	10,379	▲55.1	36,530	▲8.4	▲46.7
H25	1,009,441	68,829	153.3	82,748	24.4	128.9
うち単独分	300,143	20,465	97.2	44,732	22.5	74.7
H26	455,286	31,308	▲54.5	91,837	11.0	▲65.5
うち単独分	158,358	10,890	▲46.8	54,439	21.7	▲68.5
H27	473,676	32,876	5.0	75,972	▲17.3	22.3
うち単独分	161,778	11,228	3.1	40,712	▲25.2	28.3
過去5年間平均	574,592	39,220	5.1	77,590	4.3	0.8
うち単独分	223,409	15,213	▲0.9	43,258	7.1	▲8.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

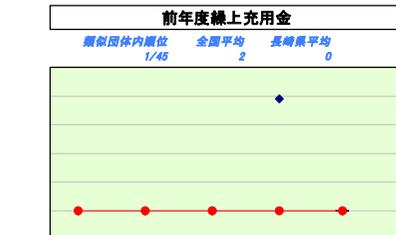
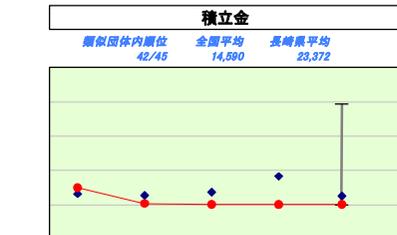
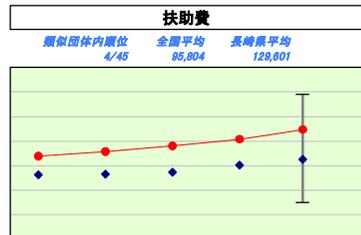
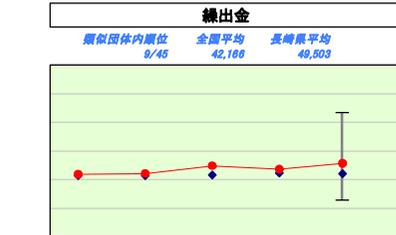
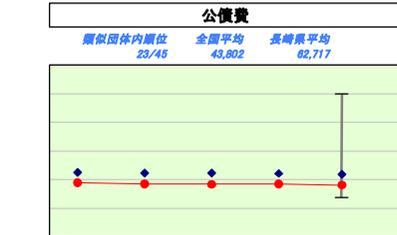
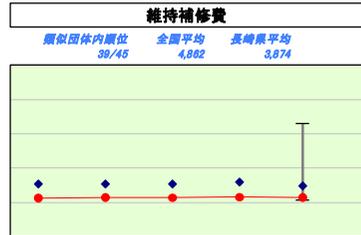
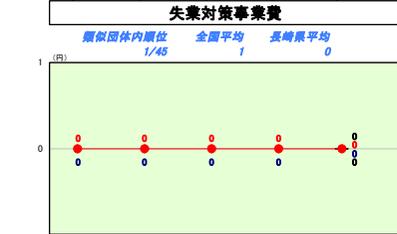
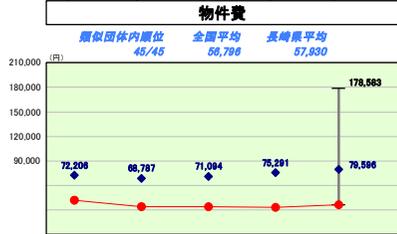
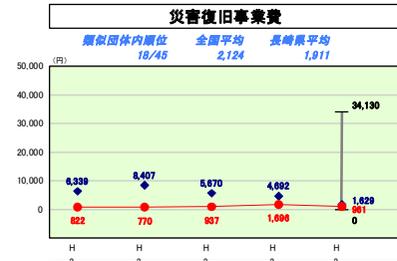
平成27年度

長崎県川棚町

人口	14,408	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,373	人(28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.35	km ²	実質公債費比率	12.1	%
農産物産出総額	5,923,551	千円	将来負担比率	39.4	%
農山漁業産出総額	5,751,851	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	149,543	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,776,841	千円			
地方債現在高	5,696,579	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 主な構成項目である扶助費は、住民1人当たり89,505円となっており、類似団体と比較して1人当たりの金額が高い状況となっている。原因は、障害福祉サービス事業費や障害児給付費の増加並びに、認定子ども園の移行に伴う保育所等給食費の増加によるものである。今後も福祉政策の拡充などにより増加が見込まれるが、対象者の多くが社会的弱者であるだけに支出の抑制が難しい状況と思われる。当面は現在の水準を保持することに努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

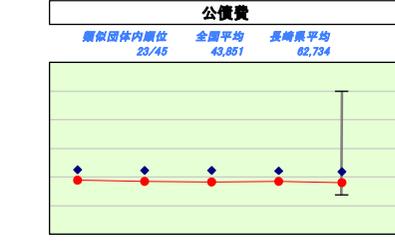
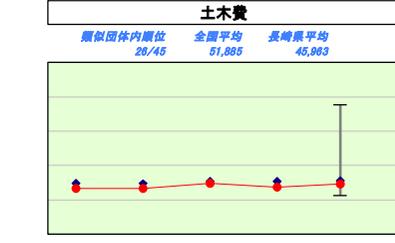
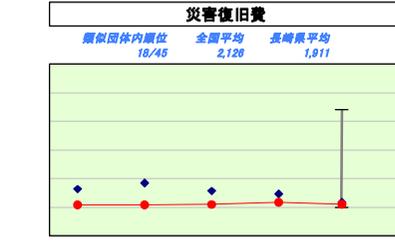
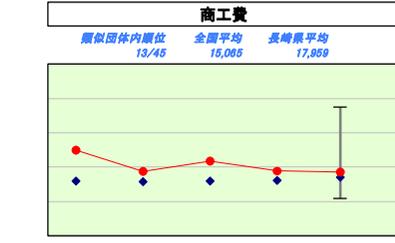
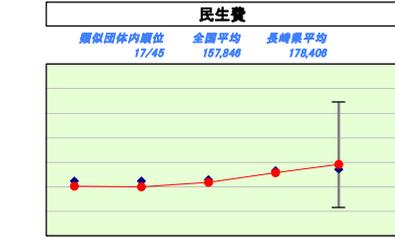
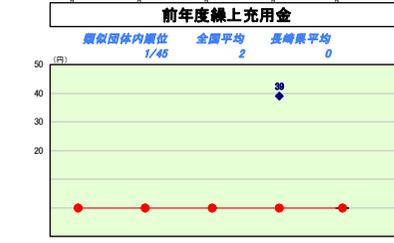
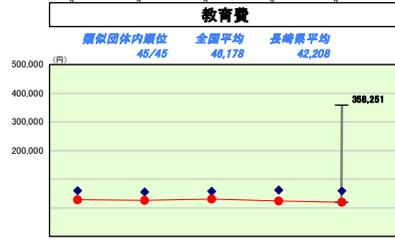
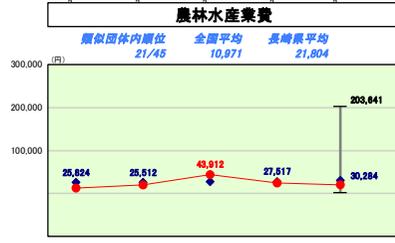
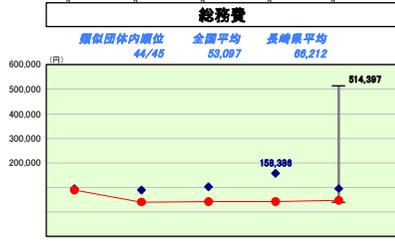
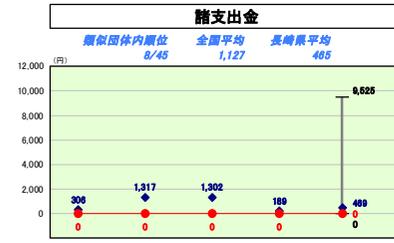
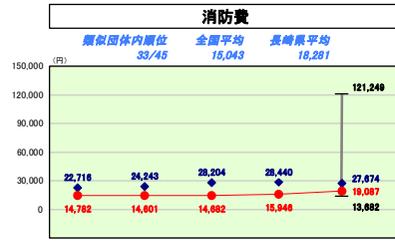
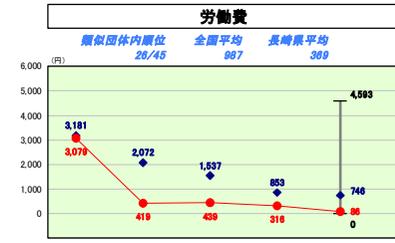
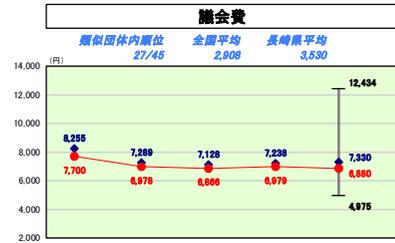
平成27年度

長崎県川棚町

人口	14,408	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,373	人(28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.35	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	5,923,551	千円	将来負担比率	39.4	%
歳出総額	5,751,851	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実収支	148,543	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,776,841	千円			
地方債現在高	5,696,579	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

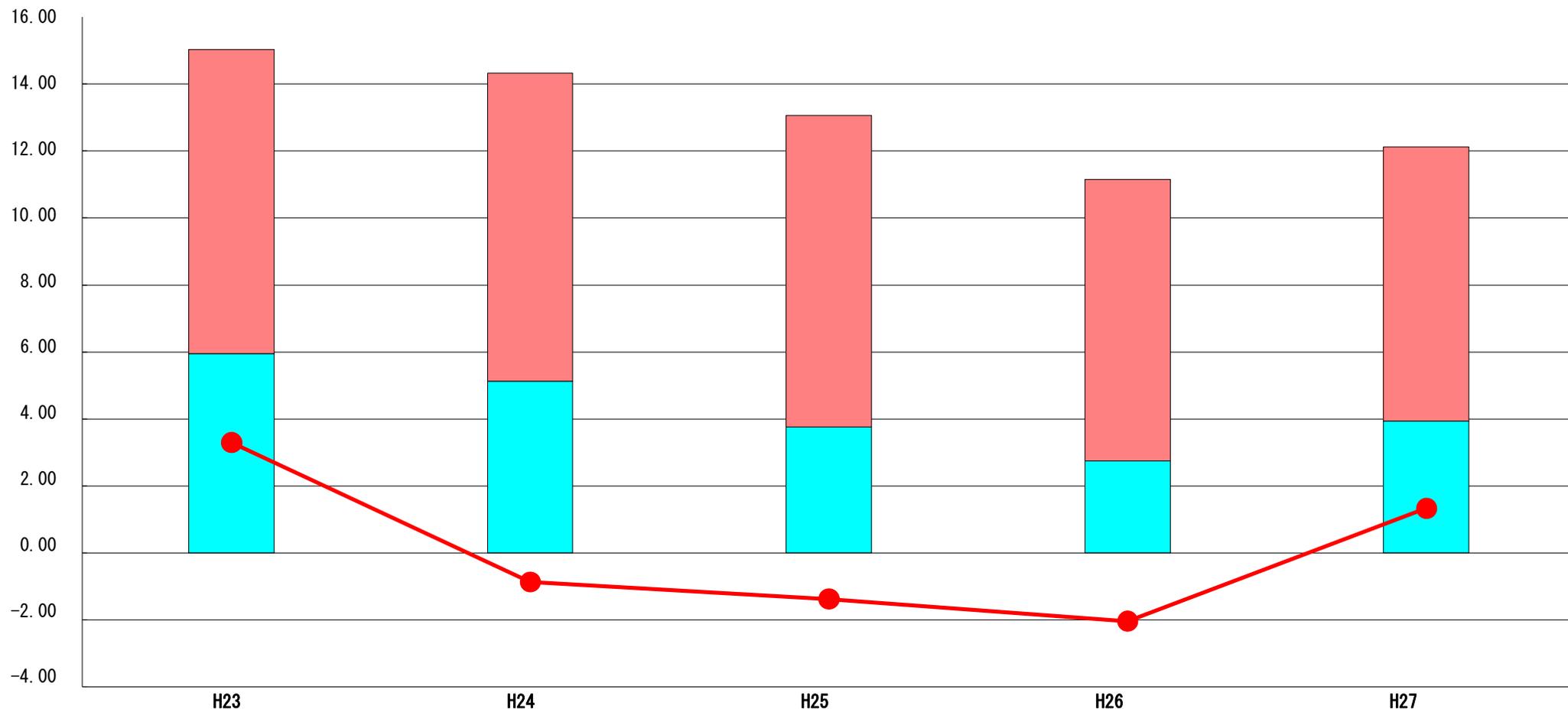
民生費は、住民1人当たり147,256円となっており近年増加している。これは、障害福祉サービス事業費や障害児給付費の増加並びに、認定子ども園の移行に伴う保育所運営費の増加が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

長崎県川棚町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		9.09	9.20	9.29	8.41	8.19
 実質収支額		5.95	5.13	3.77	2.74	3.93
 実質単年度収支		3.29	▲ 0.87	▲ 1.38	▲ 2.04	1.33

分析欄

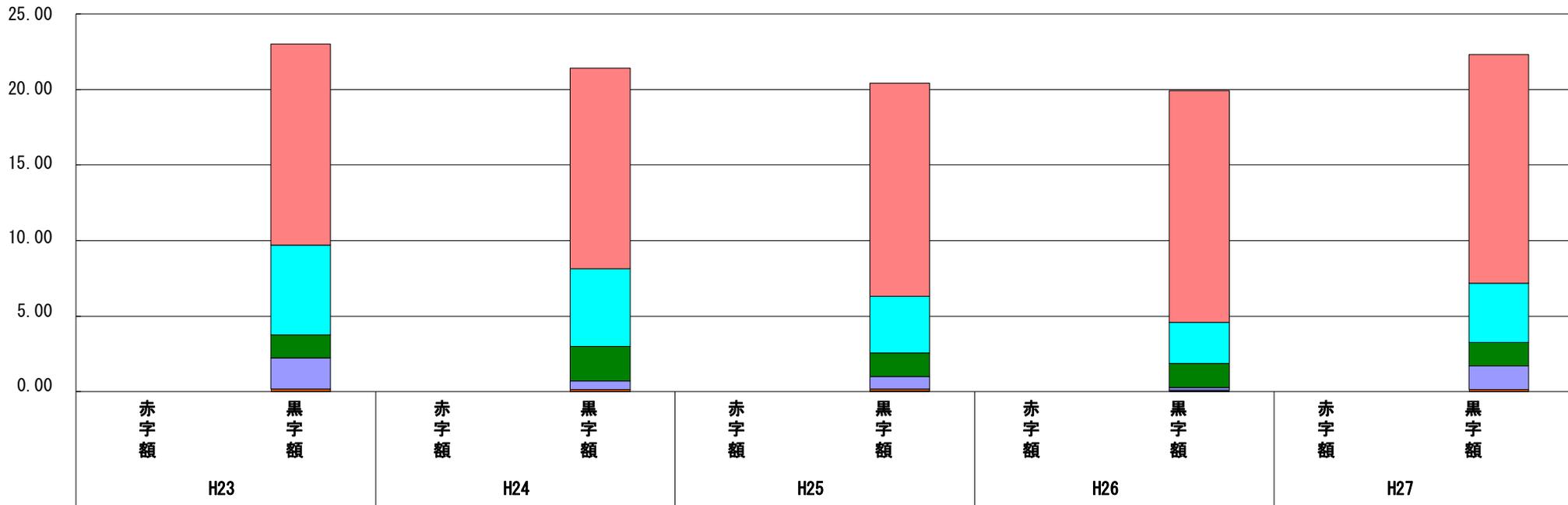
近年は実質収支額は黒字であるが、実質単年度収支は赤字となっていたが、H27は実質単年度収支は黒字となった。
 今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況と見込んでおり、財政調整基金を初めとする各種基金の運用による財政運用が求められるため、単年度収支が赤字とならないような行政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

長崎県川棚町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		13.33	13.30	14.13	15.33	15.15
一般会計		5.95	5.12	3.77	2.73	3.93
介護保険事業特別会計		1.52	2.30	1.57	1.58	1.56
国民健康保険事業特別会計		2.06	0.55	0.79	0.15	1.55
公共下水道事業特別会計		0.14	0.14	0.16	0.08	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.02	0.02	0.01
観光施設事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.02	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字である。
 今後は、下水道事業では独立採算の原則に立ち返った料金引き上げによる健全化、国民健康保険事業においては保険税の適正化を図る等して、繰出金の増加を招かないよう努め、また、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められる。

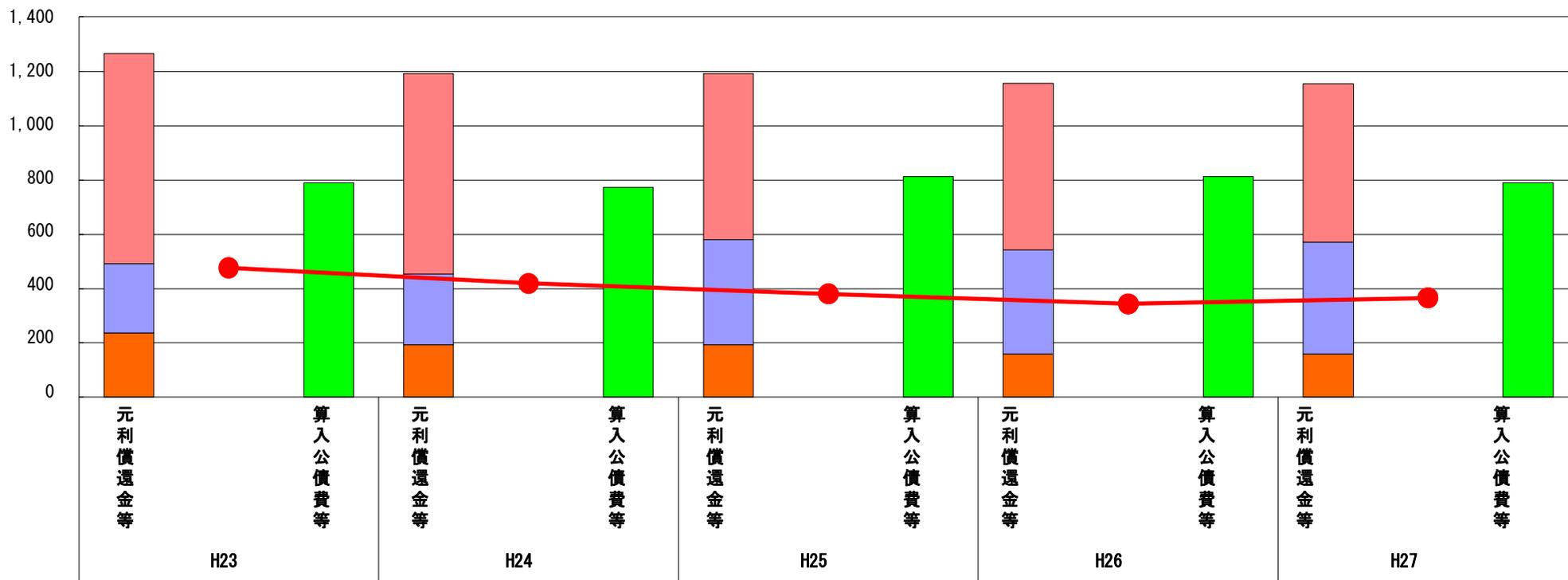
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		773	738	612	614	585
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		256	260	387	382	412
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		236	193	193	160	158
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		789	772	812	812	789
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		476	419	380	344	366

分析欄

実質公債費比率は3か年平均でわずかながら改善傾向にある。
 今後の見込みとして、起債や普通交付税額の動向にもよるが、一般会計における公債費のピークは過ぎたものと推測され、現状では当面の間、実質公債費比率が増加することはないと想定される。
 ただし、健全化指標を適正なものにし、さらに改善していくためには、今後も起債を抑制し、健全な財政運営に努める必要がある。

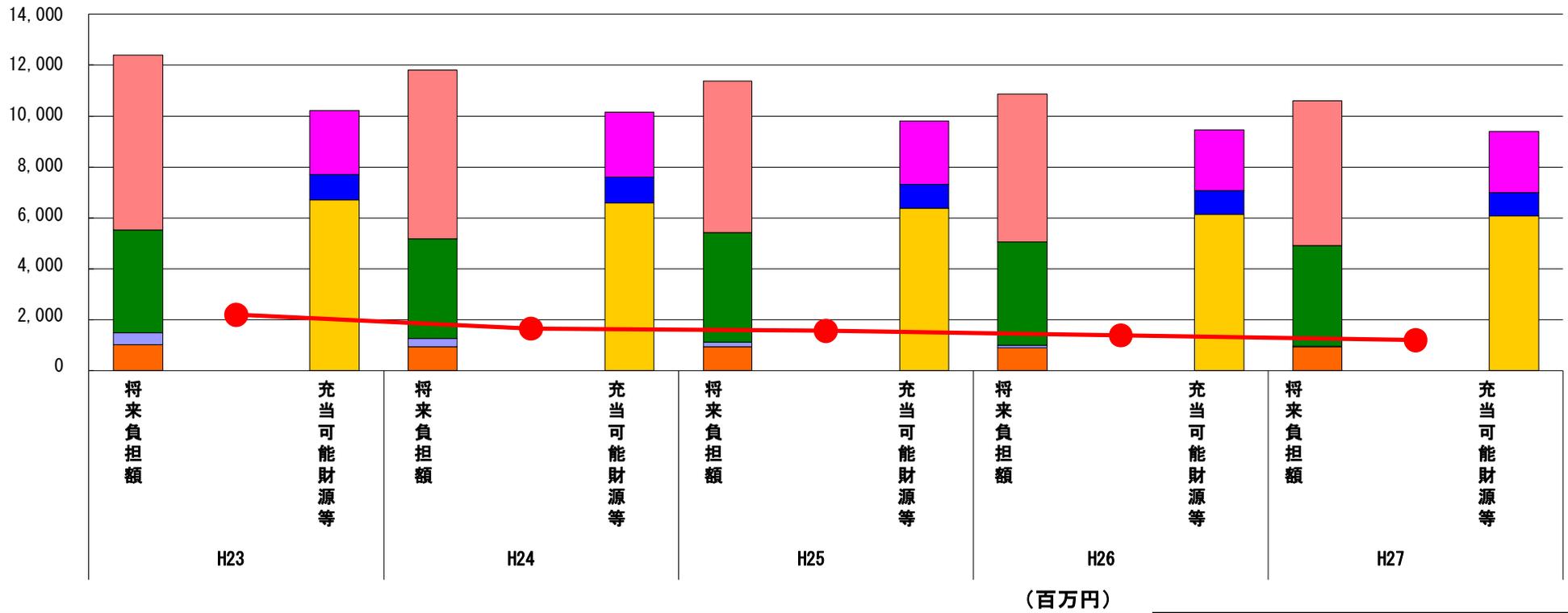
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長崎県川棚町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,879	6,624	5,951	5,787	5,697
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,033	3,903	4,288	4,056	3,947
	組合等負担等見込額		460	324	205	112	29
	退職手当負担見込額		1,040	956	936	907	936
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	2	1	1	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,487	2,531	2,489	2,395	2,406
	充当可能特定歳入		997	1,013	934	926	906
	基準財政需要額算入見込額		6,723	6,601	6,380	6,150	6,089
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,206	1,662	1,578	1,393	1,210

分析欄

ここ数年改善傾向にあるが、新たな借り入れを抑制し、町債残高が減少したことなどにより改善したので、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を行い、財政の健全化を図る。

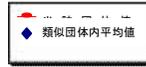
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

長崎県川棚町

人口	14,408	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,373	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.35	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	5,923,551	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2	H24 Ⅲ-2
歳出総額	5,751,861	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2	H27 Ⅲ-2
実質収支	148,543	千円			
標準財政規模	3,776,841	千円			



- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位: - / 全国平均: 55.6 / 長崎県平均: 49.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均: 22.9 / 長崎県平均: 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

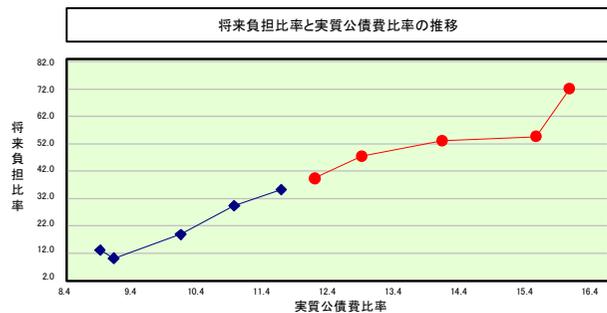
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

ここ数年改善傾向にあり、特に新たな借入れを抑制し、町債残高が減少したことなどにより改善した。しかし、類似団体平均を大きく上回っているため、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を行い、財政の健全化を図る。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	72.2	54.7	53.2	47.5	39.4
	実質公債費比率	15.9	15.4	14.0	12.8	12.1
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	29.4	18.9	10.2	13.1
	実質公債費比率	11.6	10.9	10.1	9.1	8.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

長崎県川棚町

人口	14,408	人(23.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,373	人(23.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	37.35	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	5,923,551	千円	将来負担比率	38.4	%
歳出総額	5,751,861	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	148,543	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,776,841	千円			
地方債残存高	5,696,579	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

長崎県川棚町

人口	14,408	人(23.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,373	人(23.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	37.35	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	5,923,551	千円	将来負担比率	38.4	%
歳出総額	5,751,861	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	148,543	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,776,841	千円			
地方債残高	5,696,579	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄